

社会福祉法人白寿会令和4（2022）年度事業計画

【法人本部】

1. 本部事業計画

まず、2020年度以降、新型コロナウイルス感染対策を法人あげて実施してまいります。重症化リスクの高い、感染弱者にあたる高齢者が当会のサービス利用者の中心であり、その生命を守ることを第一義とし、感染対策委員会および白寿会診療所を中心に、その時々状況に迅速に対応しながら、皆で協力してまいります。

2022年度中に大規模修繕を計画しております。詳しくは第3号議案で提案させていただきます。

職員の採用については、2022年度も継続して重点課題として取り組んでまいります。コロナ感染対策の観点から、就職説明会、見学会、インターンシップおよび選考面接については、WEBを活用したリモート開催をさらに充実させていきます。

職員のスキルアップを組織として支援する「スキルアップターゲット（SUT）制度」「研修企画ワーキング」の実施、従来からの大学新卒者を主にターゲットとしたナビサイトの充実、2018年度から取り組みを強化している高卒求人への取り組み、多様な人材を受け入れていける環境づくりをすすめます。

【施設部】

2. 特別養護老人ホーム白寿苑

新型コロナウイルス感染症拡大期（第6波）の影響からか2022年2月に入所者10名、職員7名が陽性となるクラスターが発生しました。入所者は5名が感染拡大期のため病床ひっ迫により施設内療養となり、重症化リスクのより高い5名は入院治療となりました。幸いにも治療効果があり全員が無事に軽快、退院されています。

2021年4月の介護保険法改正で感染症や災害への対応力強化からBCP策定が義務付けとなりました。当苑においては感染症対策としてフロア間の職員の共同（共有）業務を廃除する取り組みを2020年より行っておりました。そのことが功を奏してか、今回の新型コロナウイルス感染症クラスター発生は1フロアのみとなり、クラスター発生フロアでは施設内療養を行う上で必要な感染予防策を講じた上でのサービス提供を行うため、ゾーニング（区域分け）、コホーティング（隔離）の実施、担当職員を分ける等の対策を行って参りました。結果、他フロア入所者へ生活上の大きな制限が加わることなく過ごして頂くことができ

ました。

2022年度は新型コロナウイルス感染症等への対策を徹底しつつ新規入所を一層進め、稼働率の向上に努めて参ります。また看取り介護の充実と認知症対応力の向上を図り、今後も「利用者のために」との基本理念に基づきスタッフ個々のスキルアップへの取り組みを強化し、サービスの質を担保としたサービス提供に努めて参ります。

3. 短期入所生活介護

新型コロナウイルス感染症対策として利用前日に家族様や担当ケアマネジャーなどから健康状態を確認し、利用当日にも発熱の有無など健康観察を行っていましたが、感染拡大期の影響からか本年2月に定期利用者1名が利用中に新型コロナ陽性であることが判明しました。

幸いにも他利用者への感染拡大することはなかったのですが保健所指導に基づき、一定期間、利用フロアの受入れ中止を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響から新規利用申込み件数は前年度より減少傾向にありますが、2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底し緊急ケースや長期利用ケースに柔軟に対応し稼働率の向上に努めて参ります。

大阪市からの委託事業である認知症高齢者等緊急ショートステイ事業については、前年度同様の依頼件数であり、今後も緊急ケースへ積極的に受け入れを行って参ります。

4. ケアハウス白寿苑

2022年2月1日現在、入居者数28名です。平均年齢は86.0歳、要介護認定を受けている入居者は22名です（その内、要支援…8名、要介護1…4名、要介護2…8名、要介護4…2名）。

- ① 行事は、サークル活動については、新型コロナウイルス感染予防のため、ほぼ中止しています。昨年度から開始した、コーヒーのルームサービスは継続します。感染状況をみながら、飲食を伴わない『パッチワーク教室』などを、ボランティアの受け入れ状況により、再開します。
- ② 個別の援助計画として、これまで通り、個人面談の機会を作ります。
- ③ 新型コロナウイルスの影響で新規入所の受け入れが困難な状況が続いています。入所受け入れ時の面談・見学・体験入所を、現在入所中の利用者への感染を予防しながら行っていきます。

5. 白寿会診療所

(1) 感染対策

新型コロナウイルス対策を徹底すると共に、BCP を練り上げて、感染が起きた時に誰もが対応できるように具体的な実践につなげていきます。そのため、感染症発症時の訓練を可能な限り実施していきます。

(2) 多職種協働

感染症によるケアの変更は余儀なくされ、利用者への影響が大きいと考えています。たとえ感染症が存在しても、1 人ひとりの命を守り、生活を支えていく基本的な考えを全職種で共有できるように努力します。

【在宅部】

在宅部として地域共生社会へのさらなる推進として、①感染症や災害への対応力の強化、②地域包括ケアシステムの推進、③人材の育成と確保、介護・相談現場の質の向上を充実させます。

① 感染症や災害への対応力強化

2021 年より各事業所への BCP（事業継続計画）策定が義務化されました。基本的な BCP を作成し、自然災害や新型コロナウイルス感染症から利用者、職員、介護現場を守っていくために定期的な会議により改定を進め、実際に発生した感染症の対応や災害訓練の振り返りにより、影響を少なし、介護サービスを継続できるように質を高めていきます。

② 地域包括ケアシステムの推進

相談支援課、介護サービス事業課の連携により、地域ニーズに対応した切れ目のない自立支援の展開を行います。玉出地域包括支援センターが検証した世代間、文化、制度などの複合する地域ニーズを、在宅部サービスの横断的な連携により地域に還元できるように支援を行います。自立支援への促進として、LIFE（科学的介護推進体制）を検証し、通所系サービスの自立支援の質と収益性の向上を行います。

③ 人材の育成と確保、介護・相談現場の質の向上

法人の研修システム SUT を相談支援課にも取り入れ、個別の自己研鑽と各事業所の目標に沿った人材の育成と質の向上を目指します。介護現場の人材の確保として介護職員等処遇改善支援を新たに導入し、介護現場の安定した事業運営を行います。在宅部としてコロナ感染対策を十分に施したうえで、事業部門を横断的に研修できるように体制を整えます。

●介護サービス事業課

6. デイサービスセンター白寿苑

◆一般デイサービス

2022年度もコロナ禍の中、感染症対策を行いながら慎重に運営していきます。新規利用者に関しましては、白寿会の感染対策委員会で取り決められた方法にて対応していきます。また、BCPを策定し、感染症の影響や災害等を受けた場合であっても、厚生労働省からの特例措置を活用し、利用時間減やサービス回数減に備え、ケアプランに沿った時間算定での通常単位取得ができるよう努めていきたいと考えております。2021年4月から「個別機能訓練加算」を取得しました。看護師や介護職員も少しずつ順応しております。今後も利用者のニーズに沿った機能訓練プログラムを多数ご用意できるように、外部研修や大阪市老人福祉施設連盟に加盟している通所介護施設と連携を取りながら情報交換をしていきたいと考えております。そして、LIFE（科学的介護情報システム）ですが、登録情報の精度を向上させ、新たな加算取得（ADL維持加算等）を取得できるように取り組んでいきます。

◆デイサービスほかほか

2022年度も感染症対策を行いながら、利用者のADL、IADLを維持向上できるようなプログラムを開発していきます。2021年度は、新型コロナウイルスが事業所内で発生し、1週間事業所を休止致しました。その結果、利用者の機能が悪化し、自宅での生活が難しくなり、ショートステイの活用や施設入所となるケースもありました。この経験を活かして一般デイサービスと同様にBCPを策定し、事業が継続できるように努めていきます。引き続きICT化を積極的に進め、「ほのぼの」のソフトを中心にデータ化を行っていきます。また、それを見える化していくことで、職員の業務効率や利用者の状態変化により一層気づくことができ、現状よりもレベルアップしたケアをしていきたいと考えております。

7. ヘルパーステーション白寿苑

利用者の体調管理を常に留意しながら、誰も疎外されることのない環境を作り、自分とは違う考え方をもつ人が何を考えているかを想像し、とらえる努力をして、生活の中でのSOSを見逃さない「気づき」を大切にします。

職員がその人を知ろうとするモチベーションを保てる職場環境作りをし、地域社会との接点が途切れないよう職員間の情報交換、地域や各専門職との連携を大切にしてヘルパー一人ひとりが多様なニーズに対応でき、一日でも長く在宅生活が送れるように支援を行います。

①感染対策を徹底する

②ヘルパーが訪問することで生活環境が良くなる

③利用者、家族との信頼関係を築き利用者の希望する生活に近づけるようサービスを行う

- ④関係機関と連携し安心して在宅生活ができるよう支援する
- ⑤業務の質の向上と迅速な対応に努める

8. 有料老人ホームつむぎ苑

2021年度は平均稼働率が8割台となり低調な結果となりました。背景としてコロナ禍の影響は否めず、入居の問い合わせは、明らかな減少傾向にあります。今後も続くコロナ禍において、問い合わせ件数の減少は続くと思われま

す。2022年度、つむぎ苑の事業計画において最も重要な達成目標は、コロナ禍において新規入居者の獲得と稼働率9割を目指したいと考えています。まずは減少している問い合わせ件数の増加を目指すため、新入居につながる間口の拡大を第1の課題として新たな起案を立て、取り組んでまいりたいと考えております。

また、新規入居者の獲得という目標とともに、これまでも取り組んできたICTの活用による業務の効率化、人材の定着、介護の質の向上なども、さらに進めていきます。

2月の同時期に、ご入居者1名、職員3名が新型コロナウイルスに罹患し、現場に混乱が生じ、BCPの必要性を痛感致しました。すでに、コロナウイルス感染症におけるBCPは作成しておりますが、感染症マニュアルも含めしっかりとPDCAサイクルを繰り返し、職員には内容を十分理解させ、平常時においても常にリスクを意識できるよう、作り上げていきたいと考えております。

●相談支援課

9. ライフサポートセンター白寿苑

ライフサポート業務として特定事業所加算を取得していることから公正中立に適切なケアマネジメントを行い適正な事業運営を行ってまいります。

ケアマネジャーの質に関してもコロナ禍の中、各自の個別研修において目標設定を行った上で研修参加をするなど質の維持を継続しています。

引き続き、次年度においてもケアマネジメントを疎かにせず、運営基準違反や減算にならないよう事業運営指導を行って参ります。

昨今の感染症の影響によりBCP策定が急務であります。感染(災害)対策後の事業運営を継続できるように策定を急ぎ準備して参ります。特に感染においては待ったなしの状況であり、感染対応と同時に並走しながら取り組みを行う必要性が生じています。事業所内で計画に添った整備を行い有事の際の支援が継続できるようにして参ります。

地域包括ケアにおいて①医療との連携②地域のケアマネジャーとの連携も重要な視点になります。①においては今回、コロナ陽性者(疑い含む)の利用者が

救急搬送できない状況が続出しています。その際、近隣のクリニックと連携をして頂いたことで重度疾患のあるコロナ陽性利用者の自宅療養を支援する事ができました。今後もこのような事例が出てくると考えられます。近隣の医療関係者とのネットワークを構築して有事の際に連携依頼ができるようにしていきます。②においては昨年末、試験的にケアプランセンター3事業所で座談会を行っています。学習会という形ではなく、ラフなスタイルでの勉強会を行っています。上記①のような事例の共有や地域の医療機関、介護保険事業所についての情報共有をしていきます。

次年度開催において感染状況など考慮する必要があると思いますが少人数の集合形式でケアマネ交流会を定期で開催していくことで地域のケアマネ事業所との連携強化及び質の向上を図ってまいります。

10. 玉出地域包括支援センター

2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、オンライン形式での研修、会議、活動を試行し、新たなつながりの形を見出すことができました。緊急事態にこそ平時の機能を維持しながら、状況を見極め柔軟に対応するスキルを職員全体が身につけられるよう研鑽していきます。

① 総合相談の充実・複合課題への対応

長引くコロナ禍の影響で、個人から世帯全体の課題がクローズアップされる事例が増加していることから、制度や枠組みに捉われないソーシャルワークを実践できるよう職員の資質と援助技術の向上を目指します。(地域ケア会議：個別年間20回(つながる場を含む)予定)

※以下②～④については今後の感染状況、行政判断、動静を鑑みて、展開を進めていきます

② 介護予防の推進

既存の独自事業(みんなの居場所 書道サークル)と利用者、家族向け事業の新たな取り組み、南津守あゆみ工房の後方支援。

③ 介護支援専門員の質の向上

自立支援型ケアマネジメント検討会議から見えてきた地域課題に焦点を置き、定例会議も含め、介護予防と重度化防止に向けて、各地域包括支援センターや介護支援専門員と協働し研修会の企画運営を行います。(自立支援型ケアマネジメント本会議 3回、小会議 9回開催、ケアマネジャー勉強会 3回)

④ 認知症強化型地域包括支援センターとしての充実

区や地域包括支援センターとの連携調整、地域包括支援センターの機能強化として隣接する専門機関との協働(認知症初期集中支援推進事業関係者会議等の事務局機能の強化)、認知症に関する各種事業の充実(啓発事業、研修事業、

ネットワーク構築事業)

強化型包括主導ではない、他の包括の独自の取り組みとコラボレーションしオール西成区で広げる住民向けの周知活動、イベントの企画。上記の事業から見える地域課題に対して具体的な解決策の提案と、各地域包括支援センターへの後方支援や情報提供を行います。

1 1. にしなりオレンジチーム（認知症初期集中支援推進事業）

昨年度から続くコロナ禍の中、二度にわたる緊急事態宣言では、当チームの活動全体にも影響がありました。そこで得た経験や気づきをもとに作成した次年度の主な事業計画を以下に記します。

（個別相談支援）

2021 年度、個別支援件数が減少する一方で、相談対応数（電話等の相談、訪問による状況確認に留めた事例の数）は年々顕著に増加しています。

2022 年度では、相談対応を支援対象となる前段階の潜在的な実態把握と位置づけ、アセスメントと課題整理や洞察を行い、関係者との支援に貢献します。

（広報啓発活動）

ホームページ等による広報は今後も継続します。一方、従来の紙媒体等を通じた発信では、生活支援コーディネーターとも積極的に連携を図ります。

各種地域活動での広報活動は主催者と相談の上、継続的に実施します。

認知症サポーターの養成講座では、認知症地域支援コーディネーター、西成区オレンジリングの会と連携し、2021 年度から新たに動画教材を作成し、感染状況でも実施できる方法で実施しており、当チームも協働していきます。

（業務体制）

チーム発足から5年が経過しました。改めて、強化型包括内で当チームと認知症施策推進担当の業務を見直します。役割分担を明確にし、より効果的な相談対応、訪問支援に繋げていきたいと考えています。

（ネットワーク構築）

様々な分野にまたがる多種多様の課題を相互に検討・協力しあう体制づくりのため、多職種との連携について検討を行い、研修開催等を進めます。

認知症ケアパスの作成については、当チームの認知症地域支援推進員と生活支援コーディネーターが中心となって進めます。

（認知症等高齢者支援地域連携事業）

『ほっと！ネット西成』の事務局として活動します。コロナ禍で途絶えた繋ぎの回復、フレイル予防、認知症予防をキーワードに区民向け講座・イベント、各専門職向け研修等を運営し、区内認知症施策の推進を図って参ります。

1 2. 障害者相談支援 はなめ（相談支援事業）

2021 年度の報酬改定で基本報酬が引き下げられました。対応として「精神障がい者支援体制加算」と各種「評価加算」の算定に取り組んでいます。2022 年度も引き続き各種「評価加算」の算定件数増加を目指します。また、機能強化を目指し体制の見直し検討と、その他算定要件の研修受講を行います。

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」などの課題にも対応できるよう各種会議の参加、研修会の参加を行い関係者のネットワーク形成・障がい特性や制度の理解に努めます。また、介護保険サービスとの併用が適切に行えるよう、法人内で障がいサービスについて知っていただく機会を設け共生を目指します。

登録件数は増加していますが、目標件数を達成できておりませんので、さらに地域関係機関と連携を深め、利用者獲得と、収益回復を目指してまいります。

【白寿会研修センター】

1 3. 喀痰吸引等研修事業

当事業は 2013 年度より開始し、これまで基本研修を 11 回開催、参加者が計 216 名、そのうち全課程修了者が 197 名、基本研修修了後実地研修受講中が 9 名です。また、基本研修免除研修の参加者が 4 名、全員修了しております（2022 年 2 月末現在）。

2020 年度以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、基本研修を不開催にしておりましたが、2022 年度については、オンデマンド方式を活用した開催について実施の方向で準備してまいります。なお、大阪府の研修登録機関としては 2022 年度が 5 年更新の最終年度となります。